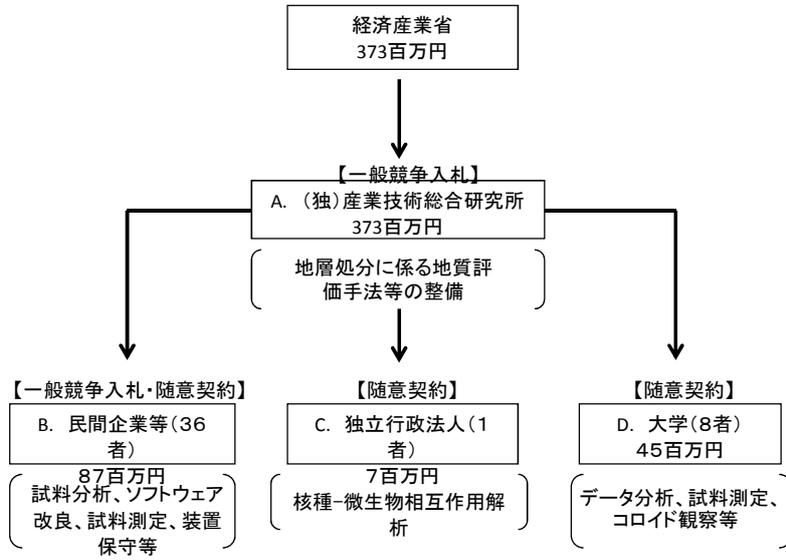


平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名		地層処分に係る地質評価手法等の整備		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院放射性廃棄物規制課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度・平成26年度		担当課室				課長 塩崎 正晴
会計区分		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		法律：特別会計に関する法律第85条第5項第3号 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第6項第4号		関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画 (平成20年3月14日閣議決定)			
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) 高レベル放射性廃棄物等の地層処分において、事業者は、処分地の選定のため、立地選定調査を行うこととなっている。本事業では、規制機関が事業者の調査結果について妥当性をレビューする判断指標の策定等のために必要となる自然事象及び地質環境に関する調査・評価方法等についての知見の整備を目的とする。							
事業の概要	事業概要 (5行程度以内。別添可) 最終処分法に基づく高レベル放射性廃棄物等の処分地立地選定は、精密調査地区の選定が平成20年代中頃、最終処分地の選定が平成40年前後を目途とされている。これに対して、規制機関は最終処分地の安全確保のための規制を行う必要がある。したがって、最終処分施設の安全審査の基本的な考え方を整備するとともに、処分地立地選定段階における安全確保に係る判断指標の整備を行う必要がある。本事業では、判断指標等の策定に必要な、地震、火山等の自然事象や地下水、岩盤等の地質環境に関する調査・評価手法の構築及びその適用性の確認や不確実性を低減するための手法の整備を行う。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	446	440	425	383	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	446	440	425	-	
	執行額	-	414	373				
	執行率(%)		92.8%	84.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、高レベル放射性廃棄物等の最終処分施設の建設地選定について、その立地調査結果の妥当性を判断するための判断指標の策定等を目標としている。 ※立地調査結果の妥当性の判断指標等に関しては、定量的指標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業に従事した人数		活動実績 (当初見込み)	人	-	65 (66)	59 (54)	- (50)
単位当たりコスト	6 (百万円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: H23fyの執行額 (373百万円) Y: H23fyの事業従事者数 (59人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	271	243	地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。				
	調査関係費	105	96					
	諸経費	5	5					
	一般管理費	24	21					
	消費税	20	18					
	計	425百万円	383百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高レベル放射性廃棄物等の地層処分の処分地の選定において、国は処分地の安全確保のため、事業者が行った調査結果のレビューを行うための判断指標を策定する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の受託先については、一般競争入札により決定し、再委託先についても受託者が一般競争入札を行うなどして決定している。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により調査された知見等を踏まえ、概要調査結果の判断指標についてとりまとめを行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>資金の流れ、費目・用途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は概要調査結果の妥当性レビューのための判断指標の検討等に非常に有効に活用されていたと認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業内容の優先順位や緊急性等を踏まえた要求とすることまた、一社応札が多いので、手続きの実効性、必要性等について検討すること。更に、単位当たりコスト、活動見込人員と予算額の間関係を明確化すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行改善	<p>地層処分の実施スケジュールが当初の予定よりも遅れているので、スケジュールを後ろ倒しにして工数の削減を行った。なお、契約手続きのあり方については引き続き検討していくこととする。平成24年度は概要調査結果の妥当性レビューに関する調査の取りまとめを行うために必要となる分析機器の購入が予定されている等のことから平成23年度の単位当たりコストを平成24年度予算額に適用することは適切ではないと考える。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p style="text-align: center;">-</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-	平成23年行政事業レビュー-		0559

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. (独) 産業技術総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	契約職員(研究員)	76			
事業費	謝金、会議費、旅費、資材・機器 等購入費、雇上費	137			
外部委託1	地下水試料放射性塩素同位体分析 等	87			
外部委託2	北海道中東地域の火山活動解析等	45			
外部委託3	核種-微生物相互作用解析	7			
諸経費	一般管理費	21			
計		373	計		0
B. (株) 地球科学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	放射性塩素同位体分析	8			
計		8	計		0
C. (独) 日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	出向職員	3			
事業費	旅費、消耗品費、外注費	3			
諸経費	一般管理費	1			
計		7	計		0
D. 北海道大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	博士研究員	9			
事業費	備品費、消耗品費、旅費、補助員 費、その他の経費	5			
諸経費	一般管理費	1			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 産業技術総合研究所	地層処分に係る地質評価手法等の整備	373	1	90%

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 地球科学研究所	地下水試料放射性塩素同位体分析	8	1	非公表
2	(株) 大林組	浸透圧濃度依存性データの取得	7	1	非公表
3	中外テクノス(株) 茨城営業所	原位置微生物解析	6	1	非公表
4	(株) 地球科学研究所	地下水試料トリチウム分析	6	1	非公表
5	(株) 海洋先端技術研究所	テクトニクス解析ソフトウェア機能追加及び関連資料作成	5	1	非公表
6	(株) IHI	地下水水質変動モデル解析	5	1	非公表
7	(株) コベルコ科研名古屋支店	コロイド用微量元素分析	4	2	非公表
8	(株) IHI	微生物細胞数高感度測定	4	1	非公表
9	(株) パレオ・ラボ	地下水試料放射性炭素同位体分析	4	1	非公表
10	日鉄鉱コンサルタント(株)	岩石化学分析(地下水年代)	3	1	非公表

C. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独) 日本原子力研究開発機構	核種-微生物相互作用解析	7	随意契約	—

D. 大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	北海道中東地域の火山活動解析	15	随意契約	—
2	北海道大学	地下水中微量溶存ガス測定	9	随意契約	—
3	東京大学	高分解能コロイド電子顕微鏡観察	6	随意契約	—
4	金沢大学	地下水中溶存有機物測定	6	随意契約	—
5	島根大学	断層ガウジの岩石・鉱物解析	5	随意契約	—
6	愛媛大学	マイクロスケール連成挙動解析	2	随意契約	—
7	日本大学文理学部	連成解析のモデル化スケールの比較	1	随意契約	—
8	北海道大学	固体有機物測定	1	随意契約	—
9					
10					